

平成23年度活動計画（案）

GCUS 第3回審議会

平成23年4月19日



下水道グローバルセンター

Japan Global Center for Urban Sanitation

平成23年度GCUS活動の4つの柱

- GCUSは、世界の水・衛生問題の解決、我が国民間企業の水ビジネス支援等を目的として平成21年4月に設立された。
 - 2年間の活動を経て、平成23年度からは産学官の人材・情報プラットフォームとしての役割を強化するためにGCUSの機能を精査した。
 - さらに、APWFのサニテーション・ナレッジハブであるJSC(日本サニテーションコンソーシアム)との連携を強化させ、国際貢献、水ビジネス展開の両面から下記の4種類の活動を強化する。
 - GCUSによる技術評価、人材・情報等のサービスを充実させるため、GCUS活動の趣旨に賛同頂いた企業による会員企業制度を設けることを検討する
- **GCUSの活動は以下の4つの柱に再編成する。**

① プロジェクト形成支援

- 海外でのプロジェクト形成に関する調査等を行う民間企業、政府関係機関等の要請を受け、技術的・学術的支援等を通じてプロジェクト形成を支援。

② 海外とのネットワーキング・ニーズマッチング

- 海外の下水道関連団体とのネットワーキング
- 海外の下水道関係機関からの技術移転等に関する要請の情報提供や、これらの機関との情報交換の場の提供。

③ プロジェクト毎の技術評価(JSC-GCUS-Verification)

- プロジェクト実施主体等の要請を受け、関連する我が国の下水道技術の評価(評価のための専門家機関を設置)。
- 認定された技術には「JSC-GCUS-Verification」証明書を付与。

※技術評価は、APWF(アジア太平洋水フォーラム)のKnowledge Hubの立場で行う。

④ 我が国下水道技術の海外展開に資する国際標準化及び調査・研究

- 我が国の技術の海外での円滑な適用に向けたISO国際標準化活動への参加や、下水処理水の海外輸出可能性(バラスト水)の検討など、下水道技術の海外展開に資する調査・研究を実施。国際標準化の検討を引き続き進める。

平成23年度GCUS活動の4つの柱

- 平成23年度からのGCUS活動の4つの柱については、民間企業が海外展開を行う際の事業化フェーズの段階毎に、必要なサービスの提供を行う。

民間企業の海外展開に係る事業化フェーズ(例)

基礎的な
調査
研究

案件の
発掘

プロジェ
クトの
形成

事業化

事業化のフェーズに沿ったサービスの提供

GCUSにおける4つの柱

④我が国下
水道技術の
海外展開に
資する国際
標準化及び
調査・研究

②海外との
ネットワー
キング・
ニーズマッ
チング

①プロジェク
ト形成支援

③プロジェク
ト毎の技術
評価

① プロジェクト形成支援

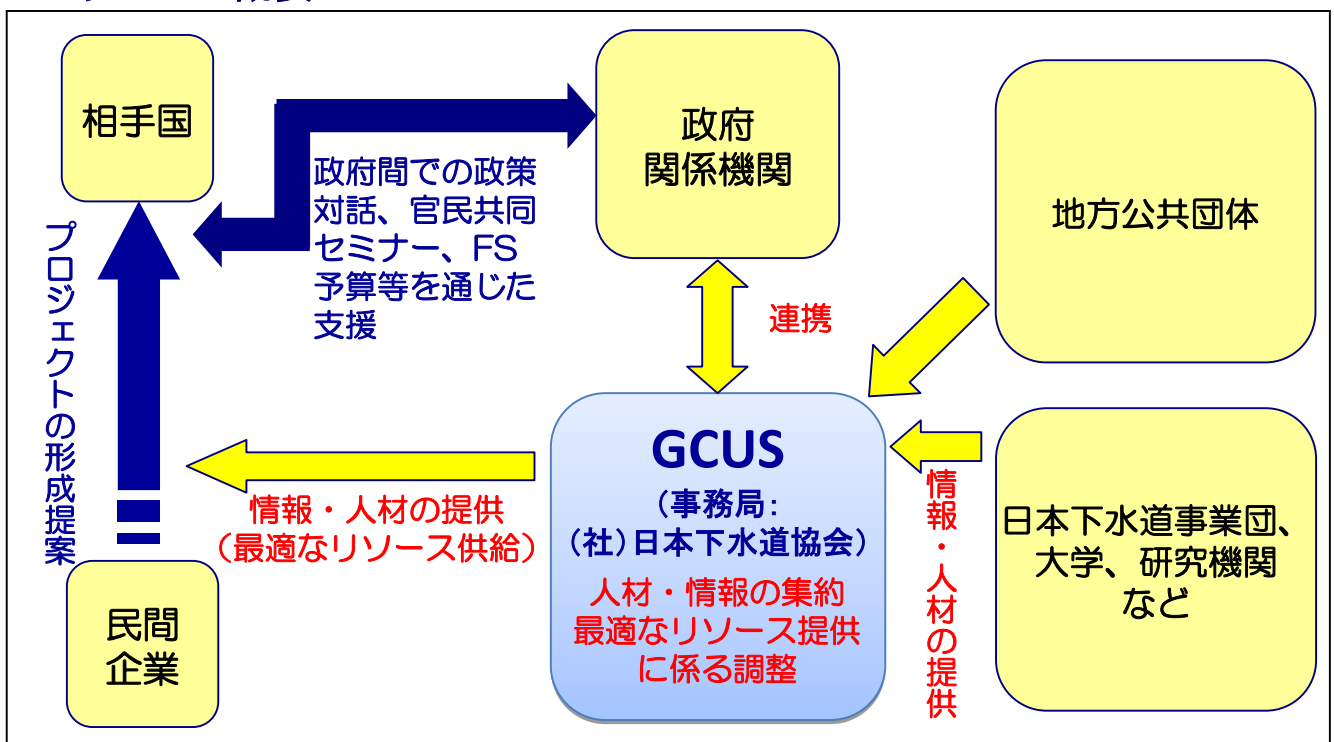
活動の概要・背景

○海外でのプロジェクト形成に関する調査等を行う民間企業、政府関係機関等の要請を受け、技術的・学術的支援等を通じてプロジェクト形成を支援する。

<背景>

- 日本企業の海外展開にあたって必要となる、相手国に対して法令・規制等の政策フレームに関する情報提供、適用技術の評価、人材育成研修の実施等、包括的・側面的プロジェクト支援を行うことにより、日本提案プロジェクトの信用力、競争力を向上させることが期待されている。

スキームの概要



活動の方針・内容

- 1) プロジェクト形成段階において、情報や人材等の最適なリソースの提供を行う。
- 2) 政府関係機関が実施する政策対話、官民共同セミナー、FS予算等のプロジェクト形成支援策に関連し、情報・人材等のリソースを提供し、民間企業活動の側面的支援を実施する。
- 3) 最適なリソースを提供するため、政府関係機関、日本下水道事業団、地方公共団体、大学、研究機関と連携しながら、情報・人材を適切に調整できるようなプラットフォームとしての役割を果たす。
- 4) 特に、独自に国際協力センターを設けるなど、自らの政策的経験・ノウハウを活かした自治体間交流などにより、民間企業の海外進出支援を図る地方公共団体も本格的に参画し、プロジェクト形成支援を強化する。

平成23年度活動予定(例)



サウジアラビア

- 2月の日サウジセミナーの成果を受け、民間企業のFS等の動きと有機的に連携した研修を、引き続きJICAと連携し企画・展開。
- 民間企業が実施予定の実証実験の評価を試行的に行うことを検討。(後述の③技術評価を想定)



ベトナム

- 12月の覚書締結、2月の下水道部長対談を受け、地方公共団体、民間企業の連携によるプロジェクト調査を進める。関連して、国土交通省やJICAと連携しつつ、研修の受入れやWGの開催を通じてベトナム側の政策能力の向上を支援。



インドネシア

- バリ州再生水利用プロジェクトについては、政策的支援に加え、民間企業が実施予定の実証実験の評価を試行的に行うことを検討。
- ジャカルタについては、国土交通省やJICAと連携しつつ、研修の受入れ等により、プロジェクト形成の基盤を構築する。



中国

- 本年2月の汚泥セミナーに続き、省エネ・省資源をテーマとしたセミナーを開催する。

② 海外とのネットワーキング・ニーズマッチング

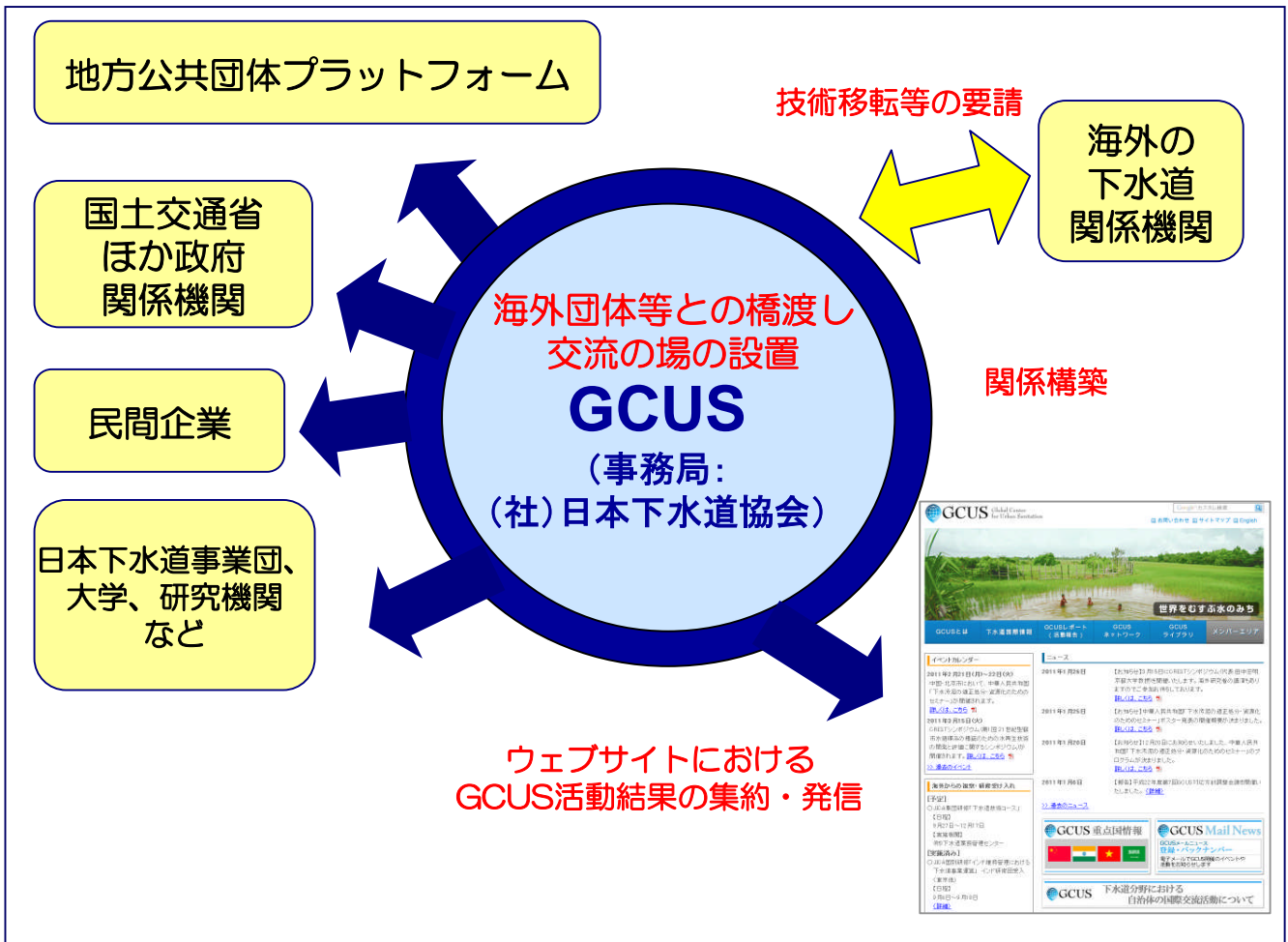
活動の概要とその背景

- 海外の下水道関連団体とのネットワーキング
- 海外の下水道関係機関からのプロジェクト支援・技術移転等に関する要請の情報提供や、これらの機関と日本企業との情報交換の場を提供
- 国内における地方公共団体のネットワーキング

<背景>

- ・ 日本企業のビジネス展開を後押しするため、相手国政府機関、学術団体等との交流を強化し、日本仕様の普及や公的機関レベルでの相互信頼関係の醸成が望まれている。
- ・ 相手国関係機関からの要請、ニーズに対して、その対応を得意とする日本企業が対応できるようなビジネス交流の機会を平素より構築し、企業の海外展開の機会を拡大する必要がある。

スキームの概要



平成23年度活動予定

- 1) 政府間対話・セミナー等の国際交流活動に合わせて、相手国と民間企業の交流機会を積極的に提供する。
- 2) 海外現地調査や訪日者への視察研修等の国際交流機会において、民間企業との意見交換の機会等を積極的に設ける。

<具体的な活動計画>

- GCUSが主催・参加する具体的な会議等の予定
 - シンガポール国際水週間へのブース出展
 - 共同参加の自治体、企業を募集し、ブース内でのプレゼンを実施
 - 今年度から海外企業の参加募集を行う「下水道展2011」における活動
 - 「大規模災害と闘う国際下水道専門家会議(仮称)」の開催
 - 下水道展におけるGCUSブースの展開
 - WEFTEC(米国)での広報活動および震災関連の講演の実施
 - Water Korea、中国全国排水委員会年次総会への参加
- 日本企業を対象としたGCUS情報の積極的な提供と国内での国別ビジネスセミナーの企画・開催
- JICA、サニテーションナレッジハブ(JSC)等の関係機関と連携し、来日研修・セミナー等の実施・支援
- GCUS活動における国内自治体とのネットワーキングを強化し、「GCUS地方公共団体プラットフォーム」の構築を促進

活動主体

- 海外ネットワーク形成グループ、サニテーションナレッジハブ(JSC)、海外ビジネス展開共同研究グループの各グループと各構成機関

③ プロジェクト毎の技術評価 JSC-GCUS-Verification

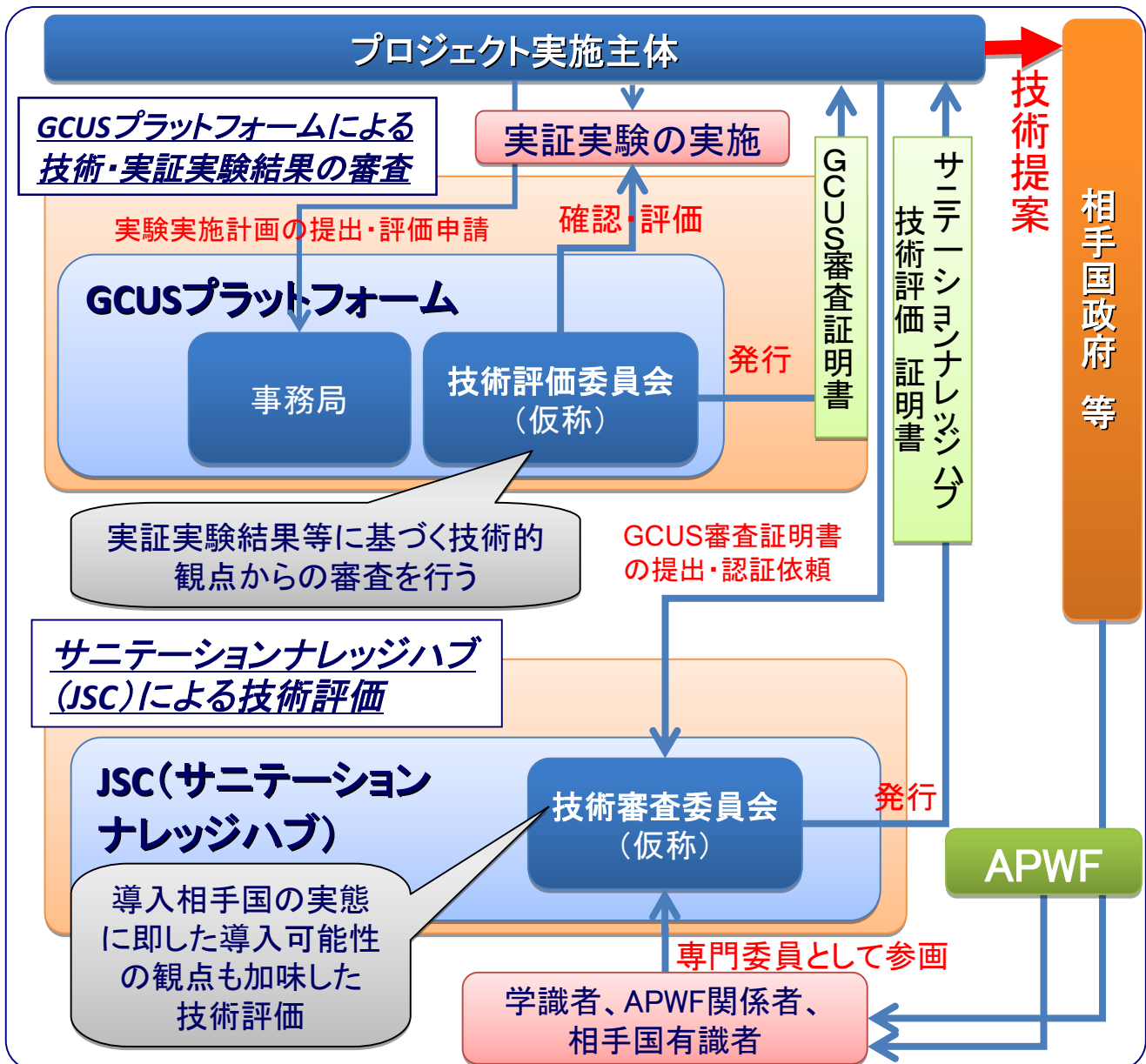
活動の概要と背景

○プロジェクトの実施主体等の要請を受け、GCUSとアジア太平洋水フォーラム (APWF)の指定するサンテーションナレッジハブを運営するJSCが連携し、プロジェクトの技術評価を行う専門家委員会を設置する。プロジェクトに関連する技術について評価を行い、「JSC-GCUS-Verification」証明書を付与する。

<背景>

- 海外のプロジェクト主体やファイナンス主体にとって有用な枠組みとなることを想定。
- 海外に展開しようとする日本企業も、提案を受ける各国政府機関も、プロジェクトに適用する個別技術に対して第三者的評価があることが、双方の事業促進にとって有用と想定。

スキームの概要(案) ※スキームの内容については平成23年度に試行し具体化



平成23年度活動予定

- 1) 資金提供機関や各国機関に必要とされている評価制度について、そのニーズを把握した上で、「JSC－GCUS－Verification」証明書を発行するための体制、評価項目等についての詳細を決定する。
- 2) 海外プロジェクトに適用する技術の日本側での位置づけと支援体制を構築し、評価制度の資金融資機関、海外実施機関等への信頼度を確立する。
- 3) 評価機関を、アジア太平洋水フォーラム（APWF）のナレッジハブとすることで、関係各国機関にも周知を図り、認証の認知度を向上させる。

認証については以下の活用が想定される。

- プロジェクト毎に適用される新技術や適用条件に合わせた評価
例) ・再生水利用などの個別プロジェクトへの技術の適用
・融資機関の要請による個別プロジェクト技術の評価
- 既存の技術をより一般的な範囲で適用可能な既存技術の提示
例) ・融資機関が投融資に活用するための技術カタログ

特に、評価スキームの具体化に当たっては以下の課題点について検討が必要である。

- 評価対象の技術範囲
評価対象を既存技術、新技術とするのか、また、一般化された適用範囲とするのか、個別の利用範囲とするのか等について検討
- 評価の位置づけ
発行した証明書に対する責任範囲の検討

活動主体

- JSC(日本サニテーションコンソーシアム)(評価証明書発行機関)
- JS、JIWET等のGCUS構成機関(評価の実施)

④ 我が国下水道技術の海外展開に資する 国際標準化及び調査・研究

活動の概要・背景

○日本技術の海外での円滑な適用に向けたISO国際標準化活動への参加や、下水処理水の海外輸出可能性(バラスト水)の検討など、下水道の海外展開に資する調査・研究を実施。

<背景>

- 下水道に係る国際規格に日本の規格を反映させることは、日本企業の海外展開時に生じる仕様の相違等の参入障壁の除去に繋がる。
- 2国間、多国間政府協議が必要となる海外展開支援には、公的構成機関から成るGCUSメンバーによる調査協力が求められている。

スキームの概要



平成23年度活動予定

1. 下水処理水のバラスト水としての活用(バラスト水検討G)

平成22年12月に発足した民間企業9社を含めた検討会での議論をベースに、具体的なFSを進める。

＜主な実施予定事項＞

- 事業可能性の定量的な検討。
- 西豪州における下水再生水活用のアセスメントに係る共同研究。
- 上記を踏まえた政府間での事業化の方向性の協議。

2. 国際標準化と情報収集活動(ISO国際標準化G)

2011年3月に策定した「水分野の国際標準化戦略アクションプログラム」に基づき、各分野の国際標準化活動を実施。

＜主な分野＞

- 管路アセットマネジメントシステム
- 再生水利用システム
- バイオガス利用システム
- 都市浸水マネジメントシステム など

GCUS関連の具体的な予定としては以下の通り。

- 1) ISO/TC224を中心に、国際標準化活動を通じて、我が国下水道技術の海外展開に資する国際規格の開発と情報の収集を行う。
- 2) 我が国の下水道技術の強みの分析と我が国の特徴を強みとする評価方法を開発するため、内外の下水道事業・技術を比較評価する「グローバルベンチマーキング」を実施する。
- 3) 長期的な視点から、わが国の民間企業が国際的に事業展開し易い環境をつくるため、日本が主導して、2012年にISO/TC224に雨水のマネジメントに関する国際規格づくりを提案できるよう、具体的な規格案の開発作業を行う。
- 4) 2012年3月にマルセイユで開催される第6回世界水フォーラムにおいて、“Improve access to integrated sanitation services for all”に関するセッションの一部について幹事を務める。このセッションを通じて、都市における下水道の重要性を国際的にアピールするとともに、主要な機関とのネットワークの構築を行い、ビジネスの国際展開を支援するプラットフォームとする。
- 5) 地方政府の訪問や現地調査等により、各国で最も必要とされている下水道分野のニーズ調査や人脈形成を行い、国際協力、ビジネス国際展開活動への側面的支援とする。

活動主体

○国際標準化(ISO)グループ、下水処理水の海外輸出可能性(バラスト水)検討グループ